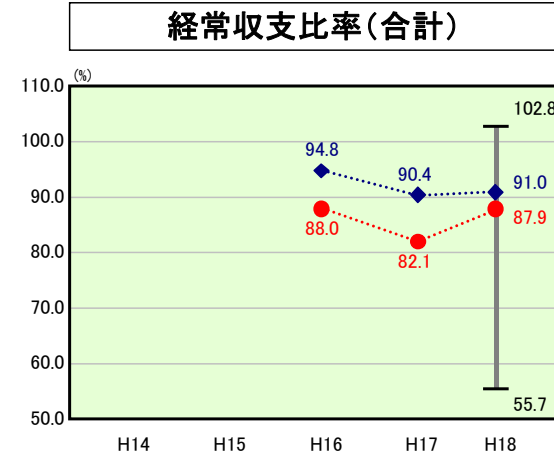


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 うきは市

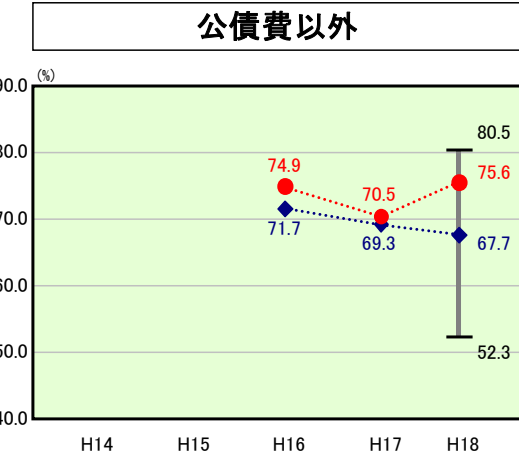
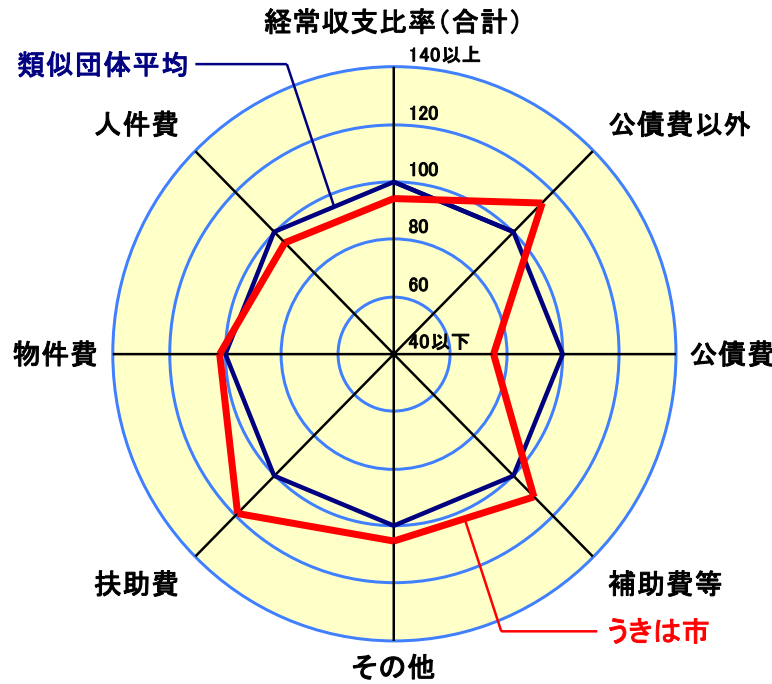
経常収支比率の分析



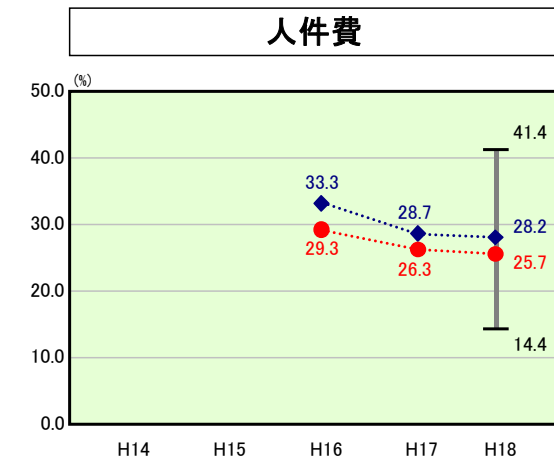
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	33,585人(H19.3.31現在)
面積	117.55 km ²
歳入総額	13,811,932千円
歳出総額	13,467,022千円
実質収支	266,195千円

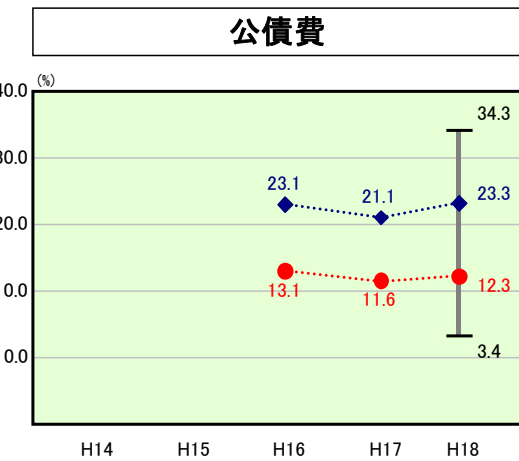
H18類似団体内順位 22/87
全国市町村平均 90.3
福岡県市町村平均 92.9



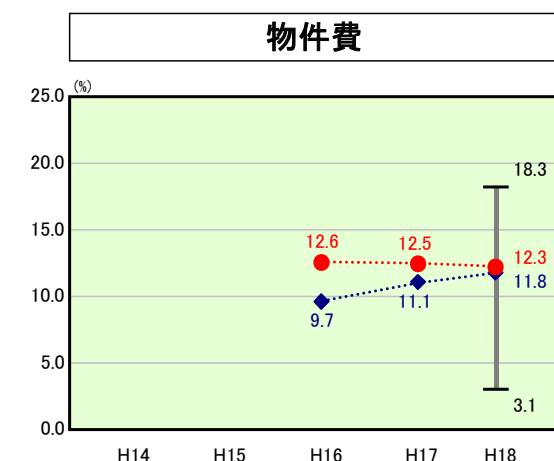
H18類似団体内順位 77/87
全国市町村平均 70.5
福岡県市町村平均 70.2



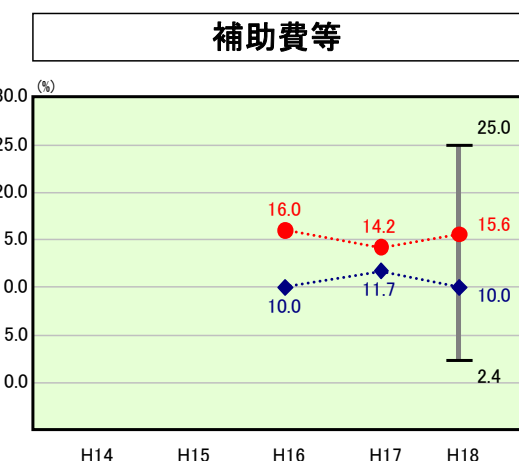
H18類似団体内順位 26/87
全国市町村平均 28.2
福岡県市町村平均 24.6



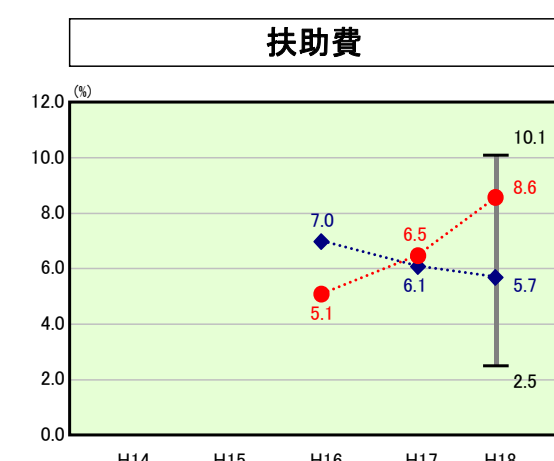
H18類似団体内順位 4/87
全国市町村平均 19.8
福岡県市町村平均 22.7



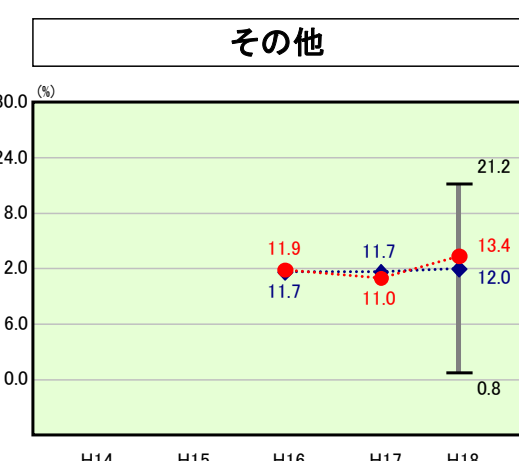
H18類似団体内順位 58/87
全国市町村平均 12.9
福岡県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 75/87
全国市町村平均 10.2
福岡県市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 83/87
全国市町村平均 8.6
福岡県市町村平均 10.7



H18類似団体内順位 61/87
全国市町村平均 10.6
福岡県市町村平均 10.1

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費： 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、その要因としては、集中改革プランに掲げた「平成22年度までに職員数7.2%の削減」にむけ、退職者の不補充等により、定員管理の適正化に努めていることが寄与している。今後とも、引き続き集中改革プランの確実な推進を図り、人件費の抑制に努める。

物件費： 物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、経常的な賃金の増加等が主な要因となっていると思われる。しかし、ここ数年の経年変化では、少しずつではあるが改善傾向にあることが見える。これは、予算編成時に需用費の一律5%の削減、旅費の削減に取り組んでいるためである。今後、集中改革プランの確実な推進により経常経費の削減に努め、より一層の物件費の抑制を図る。

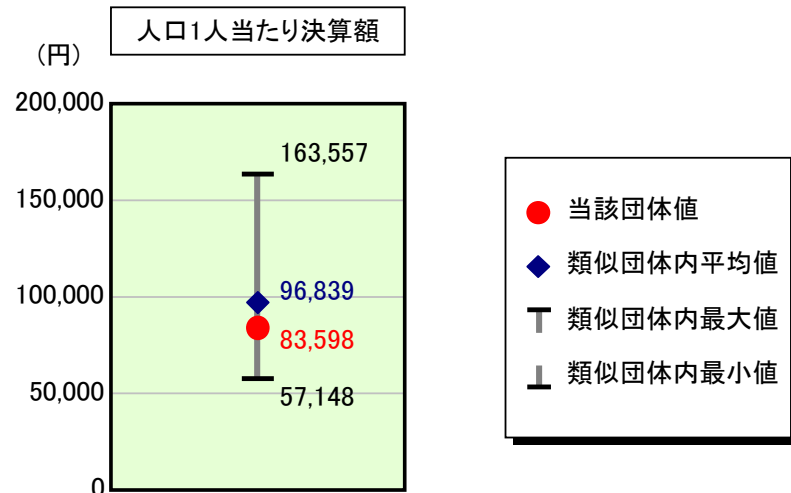
補助費： 補助費に係る経常収支比率が類似団体平均を前年度より上回り、かつ上昇傾向にあるのは、平成17年度からの市制施行により生活保護費があらたに補助費に加わったことが、大きな要因である。今後とも、不正受給の防止や就労支援によって、財政を圧迫することのないように努める。

公債費： 類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低位に位置しているが、今後は新市建設計画に従った合併特例事業の推進に伴う合併特例事業債の償還増加が見込まれており、他の起債発行を可能な限り抑えとともに、特例事業の内容の精査等をおこなうことにより、起債発行総額の抑制に努める。

補助費等： 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合等に対する負担金が多額となっているためである。特に、施設整備をおこなった分の起債償還が増加している。今後は、引き続き一部組合に経費節減の努力を求めていくとともに、行政改革推進委員会の答申を踏まえ、廃止を含めた補助金の見直しを実施する予定である。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



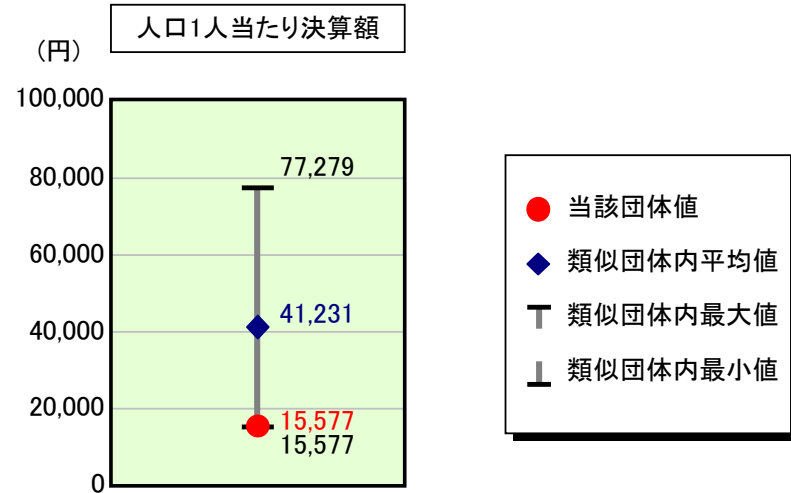
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,465,462	73,410	89,252	▲ 17.7
賃金(物件費)	153,448	4,569	4,892	▲ 6.6
一部事務組合負担金(補助費等)	280,001	8,337	6,848	21.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	880	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,536	1,892	3,287	▲ 42.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,503	1,385	2,080	▲ 33.4
▲退職金	▲ 201,326	▲ 5,995	▲ 10,401	▲ 42.4
合計	2,807,624	83,598	96,839	▲ 13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.29	9.86	▲ 2.57
ラスパイレス指数	95.9	95.3	0.6

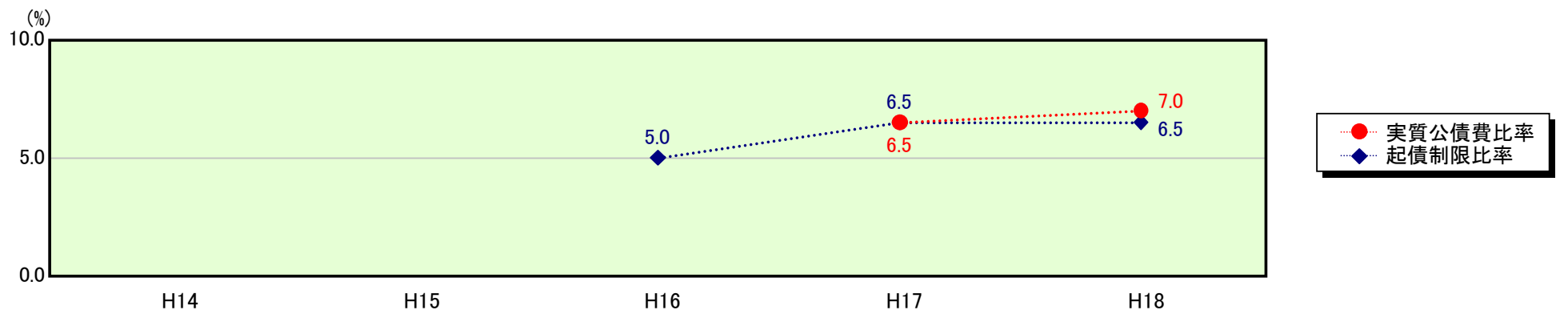
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

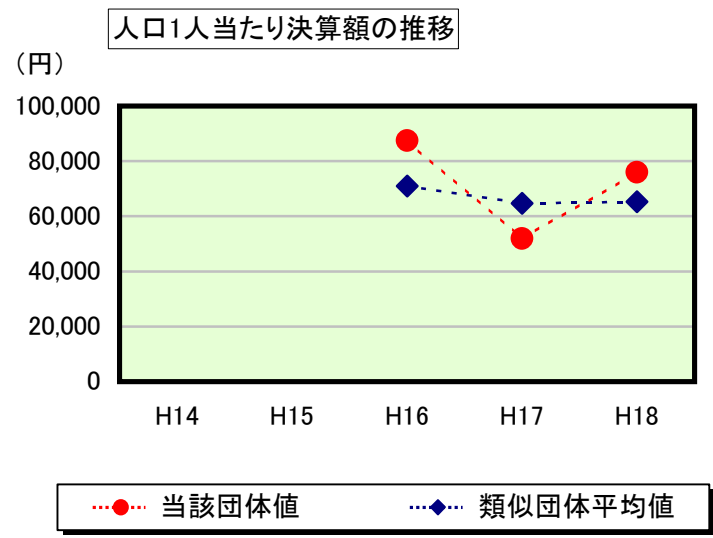
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,001,374	29,816	65,486	▲ 54.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	14	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	359,407	10,701	18,494	▲ 42.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	101,525	3,023	5,152	▲ 41.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	55,427	1,650	2,450	▲ 32.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	12	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 994,567	▲ 29,613	▲ 50,378	▲ 41.2
合計	523,166	15,577	41,231	▲ 62.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	2,981,882	87,443	-	70,938	-	-
うち単独分	1,827,617	53,594	-	35,063	-	-
H17	1,761,234	51,934	▲ 40.6	64,690	▲ 8.8	▲ 31.8
うち単独分	935,112	27,574	▲ 48.6	39,427	12.4	▲ 61.0
H18	2,549,960	75,926	46.2	65,235	0.8	45.4
うち単独分	1,410,025	41,984	52.3	35,265	▲ 10.6	62.9
過去5年間平均	2,431,025	71,768	2.8	66,954	▲ 4.0	6.8
うち単独分	1,390,918	41,051	1.9	36,585	0.9	1.0